

第8回 国と地方のシステムWG 説明資料

平成29年10月25日
国土交通省

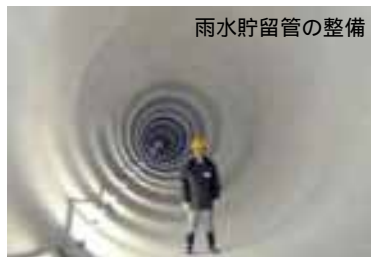
下水道の公共的役割

下水道は公共事業であるとともに、水道やバス、病院、市場等と同じく、公営企業の側面を有する事業である。自分の土地からの汚水の排除という私的便益がある一方、**浸水防除**をはじめ、地域の**公衆衛生の向上**、**公共用水域の水質保全**等、不特定多数に便益が及ぶ公共的役割を有する事業である。

浸水防除



大阪府寝屋川市
(平成24年8月)



雨水貯留管の整備

都市に降った**雨の排除**により、**浸水被害を防除**。その便益は不特定多数の人々に及ぶ。

公衆衛生の向上



市街地に汚水が滞留しないよう、**汚水を排除し、公衆衛生を確保**。その便益は不特定多数の人々に及ぶ。

公共用水域の水質保全

紫川（北九州市）の事例



下水道普及前（昭和50年代前半）



下水道普及後（平成27年）

汚水を適切に処理することで、**河川、海域等の水質を保全**。その便益は、不特定多数の人々に及ぶ。

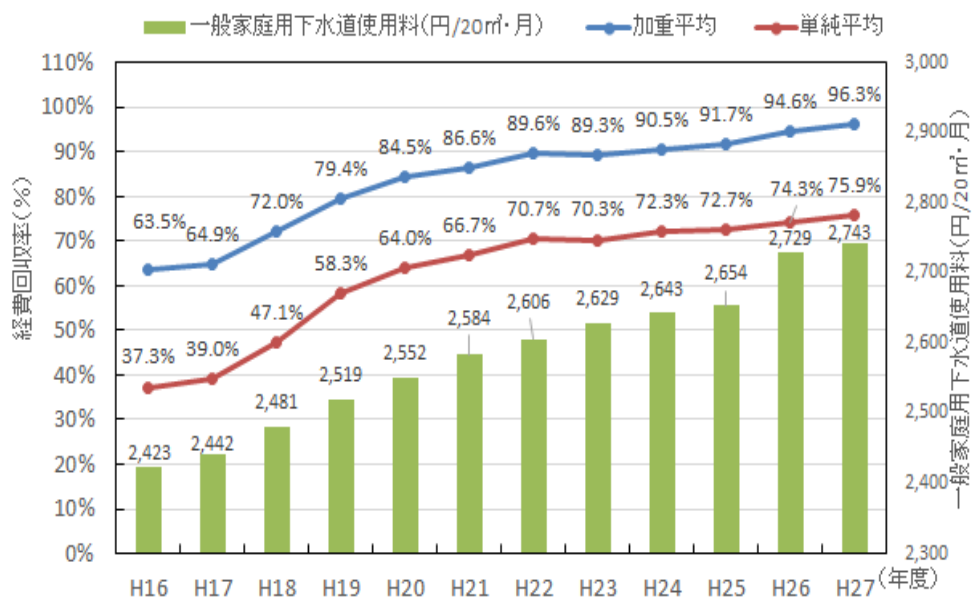
下水道の経営の現状

汚水処理に要する費用(公費負担分を除く)を、下水道使用料で賄っている割合(経費回収率)は、近年、改善傾向にある。

一方、経費回収率100%未満の地方公共団体が8割を占め、引き続き、改善努力が必要。

下水道区域の見直し、広域化・共同化、官民連携の推進により、持続可能な事業運営を支援。

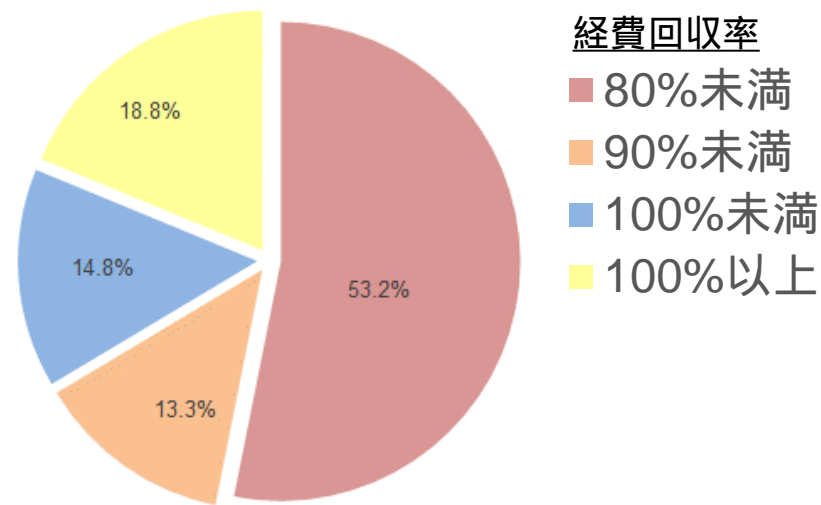
経費回収率(全体の平均)の推移



(注)
 ・加重平均は、全国の地方公共団体の使用料収入の合計を汚水処理費の合計で除して算出。
 ・単純平均は、全国の地方公共団体の経費回収率の平均値を算出。

出典：地方公営企業年鑑(総務省)をもとに作成
 経費回収率は公共下水道事業(特環、特公を含む)を対象としている。
 平成26年度、27年度の経費回収率は、補助金等を財源とした償却資産に係る減価償却費等を控除している。
 一般家庭用下水道使用料(円/20㎡・月)は公共下水道事業(特環、特公を除く)。

下水道の経費回収率(事業体数の割合)



(注) 下水道：経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価

出典：地方公営企業年鑑(平成27年度)(総務省)をもとに作成

【下水道使用料算定における原価の考え方】

維持管理費(公費負担分を除く)	(公営企業法非適用団体)
人件費、薬品費、修繕費、委託料等	
資本費(公費負担分を除く)	
(公営企業法適用団体)	(公営企業法非適用団体)
減価償却費、企業債等、支払利息等、資産維持費	地方債元利償還費等、資産維持費

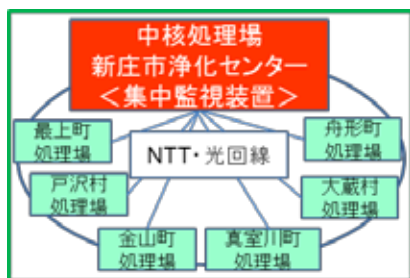
下水道の広域化・共同化に関する取組みについて、先行事例を事例集として整理し、全国へ横展開を図る。中小地方公共団体において、活用可能な簡便な中長期収支見通し作成のためのツールを開発中。人口減少等を踏まえた下水道事業の経営改善を促進。

広域化・共同化事例集の作成

先行事例

下水道の広域化・共同化については、既に取り組みが実施されている地域がある。

例えば、山形県新庄市及び周辺6町村は、新庄市の中核処理場において、6町村における下水処理場のICT活用による集中管理を実施。



事例集作成

先行事例を事例集として整理し、全国へ横展開を図る。
(平成29年度)

広域化・共同化の取組推進

都道府県による広域化・共同化に関する計画策定。
下水道法に基づく協議会等を活用した具体的な取組検討。

【下水道法に基づく協議会の設置状況】

設立	協議地域	協議内容
H28.8	大阪府内4市町村(富田林市、太子町、河南町及び千早赤阪村)	事務の集約等について検討
H28.11	埼玉県、56市町村、(公財)埼玉県下水道公社、3一部事務組合	経営管理、災害対応、汚泥共同処理について研究、検討
H29.3	長崎県、16市町	汚泥の集約等、効率的かつ適切な処理方法について検討
H29.8	兵庫県、41市町	処理区の統廃合、維持管理の共同化について検討

中長期収支見通し推計モデルの開発

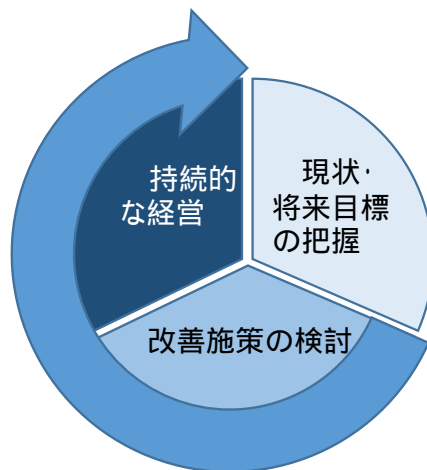
(現状・課題)

持続的に安定的な経営を行うためには、人口減少等の社会情勢を反映した、中長期の収支見通しが必要。
下水道担当職員は減少傾向にあり、特に中小の地方公共団体は必要な執行体制の確保が困難。

(取組)

将来の中長期的な収支予測が可能なツールを開発・公開(平成29年度)。
ツール活用により、経営改善策の検討を促進。

【推計モデル活用による経営改善イメージ】



現状・将来目標の把握
現状・将来の予測を踏まえ、あるべき収支を算出

改善施策の検討
費用低減、収益増加の必要がある場合は、施策を事前に検討

持続的な経営
改善効果を再度シミュレーションし、経営計画に反映